

## 緊急雇用創出事業等実績報告書 総括表 (平成28年度下半期)

## 1 原子力災害対応雇用支援事業

(単位:円、%、人)

	事業額	人件費	新規雇用の失業者に係る人件費		事業に従事する全労働者数	新規雇用の失業者の人数
			新規雇用の失業者に係る人件費	割合		
原子力災害対応雇用支援事業						
周知・広報及び管理運営等に要する経費						
合 計						

## 2 震災等対応雇用支援事業(旧震災等緊急雇用対応事業)

(単位:円、%、人)

	事業額	人件費	新規雇用の失業者に係る人件費		事業に従事する全労働者数	新規雇用の失業者の人数
			新規雇用の失業者に係る人件費	割合		
震災等対応雇用支援事業(旧震災等緊急雇用対応事業)						
周知・広報及び管理運営等に要する経費						
合 計						

## 3 事業復興型雇用創出事業

(単位:円、人)

	事業額	事業所数	支給対象者数
事業復興型雇用創出事業	4,498,221	2	18
周知・広報及び管理運営等に要する経費	5,470		
合 計	4,503,691	2	18

(単位:円、人、%)

整理番号	実施区分	実施市町村名	産業政策(補助金・融資等)	対象区分		事業所所在地(市町村名)	支給事業主名	年度	財源区分	①支給額	②支給労働者数	③支給労働者数のうち再雇用者の人数	④割合(③/②)	⑤支給労働者数のうち女性の人数	⑥支給労働者数のうち当該年度に雇用された者の人数	備考	
				(1)	(2)												
1	1	県	国内立地推進事業費補助金	1	1	旭市	朋和産業株式会社	24	1	3,798,221	16	0	0.0%	0	0		
2	1	県	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	1	1	旭市	株式会社海上中央自動車教習所	25	1	700,000	2	0	0.0%	0	0		
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
21																	
22																	
23																	
合 計										4,498,221	18						
周知・広報及び管理運営等に要した経費										5,470							
総 計										4,503,691							

- (注) 1. 支給した対象補助金・融資ごとに、対象となった年度ごとに区分して記載することとし、複数年度に跨る場合は行を追加して記載すること  
 2. 整理番号欄には、当該都道府県の事業ごとに通し番号を記載すること。  
 3. 実施区分欄には助成内容ごとに区分した上で次の該当する番号を記載すること。  
 【実施区分】 1: 都道府県事業 2: 市町村事業  
 4. 市町村事業(実施区分=2)である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。  
 5. 対象区分(1)欄には、助成対象事業ごとに区分した上で次の該当する番号を記載すること。  
 【対象区分】 1: 国や地方自治体の補助金・融資(新しい事業や地域の産業の中核となる事業を対象とするものに限る。)の対象となっている事業 2: 1以外の事業  
 6. 対象区分(1)が1である場合、対象区分(2)欄には、助成対象事業ごとに区分した上で次の該当する番号を記載すること。  
 【対象区分】 1: 国の補助金・融資の対象となっている事業 2: 1以外の事業  
 7. 事業所所在地欄には、助成対象事業所の所在地(市町村名)を記載すること。  
 8. 年度欄には、支給対象となった年度を記載すること。  
 9. 財源区分欄には、次の該当する番号を記載すること。  
 【財源区分】 1: 平成23年度第3次補正予算分 2: 平成25年度補正予算分 3: 平成27年度予算分 4: 平成28年度予算分  
 11. 支給労働者数のうち再雇用者の人数の割合は、支給労働者数に対する割合を記載すること。(小数第二位四捨五入)  
 12. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。  
 13. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。